

半 期 報 告 書

(第110期中) 自 平成20年 2 月 1 日
至 平成20年 7 月 31 日

株式会社 東京樂天地

(E04590)

目 次

	頁
第110期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月23日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 下 直 志

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03 (3631) 5195 (経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 一 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03 (3631) 5195 (経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 一 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	5,681,970	5,700,810	5,612,981	11,525,703	11,439,865
経常利益 (千円)	1,234,699	1,237,455	1,235,588	2,495,439	2,412,154
中間(当期)純利益 (千円)	535,548	752,963	748,343	1,387,632	1,383,354
純資産額 (千円)	24,318,547	25,333,213	26,122,725	24,869,692	25,996,717
総資産額 (千円)	35,921,411	36,471,921	36,251,900	36,471,006	36,749,992
1株当たり純資産額 (円)	383.17	399.42	414.86	391.99	409.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.44	11.87	11.85	21.87	21.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	69.5	72.1	68.2	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,367,924	1,231,310	1,115,150	3,069,293	2,755,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,270,334	△1,156,077	△879,328	△2,076,711	△2,683,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,145	△199,223	△364,418	△528,154	△395,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,106,541	2,671,534	2,343,156	2,795,524	2,471,752
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	174 (504)	160 (471)	151 (433)	164 (487)	155 (470)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 従業員数は就業人員数を記載している。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	3,315,572	3,388,002	3,332,702	6,689,044	6,753,237
経常利益 (千円)	1,099,392	1,096,448	1,081,480	2,143,910	2,146,642
中間(当期)純利益 (千円)	471,611	681,633	670,449	1,198,786	1,256,752
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	21,872,818	22,693,051	23,335,921	22,298,755	23,298,434
総資産額 (千円)	33,313,789	33,757,669	33,419,463	33,907,119	34,064,280
1株当たり 配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	65.7	67.2	69.8	65.8	68.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	57 (87)	57 (89)	55 (93)	57 (91)	55 (92)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 1株当たり情報については第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略している。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	51 (68)
娯楽サービス関連事業	32 (193)
飲食その他事業	25 (165)
全社(共通)	43 (7)
合計	151 (433)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	55 (93)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成20年7月31日現在の組合員数は、28名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰により企業収益が減少し、民間設備投資や個人消費は横ばいとなり、雇用情勢の改善も進まず、景気は停滞した。

このような状況下にあつて当社グループは、不動産賃貸関連事業、飲食その他事業が売上高を伸ばしたが、娯楽サービス関連事業は前年同期を下回った。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は5,612百万円と前年同期に比べ87百万円（1.5%）の減収となり、営業利益は1,114百万円と前年同期に比べ21百万円（1.9%）の減益、経常利益は1,235百万円と前年同期に比べ1百万円（0.2%）の減益、中間純利益は748百万円と前年同期に比べ4百万円（0.6%）の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、楽天地ビルにおいて、昨年3月に新規テナントとして開業したフィットネスクラブが通期稼働し、楽天地ダービービル東館・西館を含むその他のビルも堅調に稼働したので、前年同期を上回った。

ビルメンテナンス事業では、民間企業からの受注は厳しさが続くものの、官公庁関係において複数の大口契約を受注することができたので、前年同期を大幅に上回った。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,928百万円と前年同期に比べ117百万円（4.2%）の増収となり、営業利益は1,423百万円と前年同期に比べ3百万円（0.2%）の増益となった。

（娯楽サービス関連事業）

映画興行事業では、邦画では「花より男子ファイナル」「相棒-劇場版-」「ザ・マジックアワー」、洋画では「インディ・ジョーンズ」シリーズ、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」が健闘したが、その他の作品が振るわず、前年同期を下回った。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」をはじめ各事業所は堅調に稼働したが、本年1月に「新宿東宝グランドサウナ」を閉鎖したので、前年同期を下回った。

ボウリング事業では、全国的にボウリング人口が減少しており厳しい状況にあるが、「楽天地浅草ボウル」においてもこの傾向は変わらず、前年同期を下回った。

ゲームセンター事業では、錦糸町および浅草の「ゲームスポットR」は、近隣競合店の影響を受け、また、「楽天地フットサルコート錦糸町」では、週末に天候不順によるキャンセルが相次いだため、前年同期を下回った。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,806百万円と前年同期に比べ225百万円（11.1%）の減収となり、営業利益は156百万円と前年同期に比べ29百万円（15.7%）の減益となった。

（飲食その他事業）

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、季節ごとの新メニュー開

発に力を注ぎ、また、固定客のほか周辺のオフィス人口増加により客数が増加したので、売上を伸ばすことができた。また、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、近隣競合店との競争激化があったものの、本年3月に価格改定を行ったので、前年同期を上回った。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ錦糸町の売上が減少傾向にあるなか健闘したが、宝くじ販売については、主力商品のジャンボ宝くじ販売額が減少したので、前年同期を下回った。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は878百万円と前年同期に比べ20百万円（2.4%）の増収となり、営業利益は99百万円と前年同期に比べ23百万円（31.2%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,343百万円と前連結会計年度末に比べ128百万円（5.2%）の減少となった。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,115百万円（前年同期比116百万円の収入の減少）となった。これは主として、税金等調整前中間純利益1,235百万円、減価償却費614百万円、法人税等の支払額553百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は879百万円（前年同期比276百万円の支出の減少）となった。これは主として、有価証券の売却による収入900百万円、投資有価証券の取得による支出1,393百万円、受入保証金の償還による支出294百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は364百万円（前年同期比165百万円の支出の増加）となった。これは主として、自己株式の取得による支出174百万円、配当金の支払額189百万円等によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成20年7月 中間期
自己資本比率(%)	64.2	66.5	68.2	70.7	72.1
時価ベースの自己資本 比率(%)	74.5	116.2	90.1	61.8	67.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	1.3	0.7	0.4	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32.2	52.4	94.0	122.4	82.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（中間期）：有利子負債／（キャッシュ・フロー×2）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（通期）：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出している。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注実績

該当事項なし。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
不動産賃貸関連事業	2,928,378	104.2
娯楽サービス関連事業	1,806,083	88.9
飲食その他事業	878,519	102.4
合計	5,612,981	98.5

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	1,219,089	21.4	1,217,514	21.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	65,112,187	65,112,187	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日	—	65,112,187	—	3,046,035	—	3,378,537

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区芝田1-16-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,032	16.94
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	3,005	4.62
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
シティグループプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル (東京都品川区東品川2-3-14)	1,209	1.86
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	562	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	427	0.66
計	—	36,729	56.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,145千株(3.29%)がある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,145,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,287,000	62,287	—
単元未満株式	普通株式 680,187	—	—
発行済株式総数	65,112,187	—	—
総株主の議決権	—	62,287	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が171株ある。

② 【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 4-27-14	2,145,000	—	2,145,000	3.29
計	—	2,145,000	—	2,145,000	3.29

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	362	383	411	420	404	400
最低(円)	345	330	380	374	390	375

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,655,507		1,319,609		1,453,644	
2 売掛金		301,494		354,519		287,815	
3 有価証券		1,958,523		3,659,218		3,061,625	
4 その他		329,318		474,755		431,142	
貸倒引当金		△1,175		△1,599		△1,216	
流動資産合計		4,243,669	11.6	5,806,503	16.0	5,233,011	14.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	19,009,862		18,131,965		18,496,104	
2 土地	※2	2,278,781		2,305,112		2,305,112	
3 その他		581,035		490,516		501,425	
有形固定資産合計		21,869,679	60.0	20,927,594	57.7	21,302,642	58.0
(2) 無形固定資産		236,058	0.6	232,437	0.7	232,353	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,646,404		8,009,269		8,576,923	
2 その他		1,476,109		1,276,095		1,405,060	
投資その他の 資産合計		10,122,514	27.8	9,285,364	25.6	9,981,984	27.2
固定資産合計		32,228,251	88.4	30,445,396	84.0	31,516,980	85.8
資産合計		36,471,921	100.0	36,251,900	100.0	36,749,992	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		431,158		447,860		359,130		
2 未払法人税等		498,078		485,897		551,403		
3 賞与引当金		58,075		57,577		57,372		
4 アスベスト対策 工事引当金		—		100,000		100,000		
5 その他	※2,3	1,079,051		1,208,269		1,344,780		
流動負債合計		2,066,364	5.6	2,299,604	6.3	2,412,686	6.6	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		562,763		573,680		537,742		
2 役員退職慰労引当金		147,896		175,976		160,241		
3 受入保証金	※2	7,932,837		6,690,759		7,055,072		
4 その他		428,846		389,154		587,531		
固定負債合計		9,072,344	24.9	7,829,570	21.6	8,340,587	22.7	
負債合計		11,138,708	30.5	10,129,175	27.9	10,753,274	29.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,046,035		3,046,035		3,046,035		
2 資本剰余金		3,378,537		3,378,537		3,378,537		
3 利益剰余金		18,501,719		19,499,927		18,941,835		
4 自己株式		△678,658		△856,873		△681,905		
株主資本合計		24,247,633	66.5	25,067,627	69.2	24,684,503	67.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		1,085,579		1,055,098		1,312,214		
評価・換算差額 等合計		1,085,579	3.0	1,055,098	2.9	1,312,214	3.5	
純資産合計		25,333,213	69.5	26,122,725	72.1	25,996,717	70.7	
負債純資産合計		36,471,921	100.0	36,251,900	100.0	36,749,992	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,700,810	100.0		5,612,981	100.0		11,439,865	100.0
II 売上原価			4,041,696	70.9		3,954,310	70.4		8,166,440	71.4
売上総利益			1,659,113	29.1		1,658,670	29.6		3,273,424	28.6
III 一般管理費	※1		523,579	9.2		544,581	9.7		1,047,848	9.1
営業利益			1,135,534	19.9		1,114,088	19.9		2,225,576	19.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		19,653			30,404			44,389		
2 受取配当金		35,582			41,335			49,009		
3 持分法による 投資利益		59,633			65,515			130,625		
4 受取補償金		—			—			3,216		
5 その他		11,698	126,569	2.2	9,231	146,487	2.6	20,106	247,346	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		9,287			5,990			16,962		
2 固定資産除却損		13,887			14,189			23,628		
3 投資有価証券評価損		163			—			9,791		
4 投資有価証券売却損		—			—			6,339		
5 その他		1,309	24,647	0.4	4,807	24,987	0.5	4,047	60,768	0.5
経常利益			1,237,455	21.7		1,235,588	22.0		2,412,154	21.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券清算益			13,869	0.2		—	—		13,869	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			—			13,721		
2 アスベスト対策 工事引当金繰入額		—			—			100,000		
3 PCB廃棄物処 理費用		—	—	—	—	—	—	16,167	129,889	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,251,325	21.9		1,235,588	22.0		2,296,134	20.1
法人税、住民税及び 事業税		506,200			500,000			973,800		
法人税等調整額		△7,837	498,362	8.7	△12,754	487,245	8.7	△61,019	912,780	8.0
中間(当期)純利益			752,963	13.2		748,343	13.3		1,383,354	12.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	17,939,088	△668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当			△190,331		△190,331		△190,331
中間純利益			752,963		752,963		752,963
自己株式の取得				△10,310	△10,310		△10,310
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						△88,800	△88,800
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	562,631	△10,310	552,320	△88,800	463,520
平成19年7月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	18,501,719	△678,658	24,247,633	1,085,579	25,333,213

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	18,941,835	△681,905	24,684,503	1,312,214	25,996,717
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当			△190,251		△190,251		△190,251
中間純利益			748,343		748,343		748,343
自己株式の取得				△174,967	△174,967		△174,967
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						△257,116	△257,116
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	558,092	△174,967	383,124	△257,116	126,008
平成20年7月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	19,499,927	△856,873	25,067,627	1,055,098	26,122,725

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	17,939,088	△668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△380,606		△380,606		△380,606
当期純利益			1,383,354		1,383,354		1,383,354
自己株式の取得				△13,557	△13,557		△13,557
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						137,834	137,834
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	1,002,747	△13,557	989,189	137,834	1,127,024
平成20年1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	18,941,835	△681,905	24,684,503	1,312,214	25,996,717

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,251,325	1,235,588	2,296,134
2 減価償却費		627,175	614,203	1,271,343
3 退職給付引当金の増減(△)額		24,508	35,937	△511
4 アスベスト対策工事引当金 の増加額		—	—	100,000
5 受取利息及び受取配当金		△55,236	△71,740	△93,398
6 支払利息		9,287	5,990	16,962
7 持分法による投資利益		△59,633	△65,515	△130,625
8 有形固定資産除却損		13,887	14,189	37,349
9 売上債権の増加額		△31,472	△66,704	△17,793
10 仕入債務の増減(△)額		5,904	88,730	△66,123
11 未払消費税等の増減(△)額		33,823	△49,716	58,753
12 その他		△94,549	△135,718	169,703
小計		1,725,021	1,605,245	3,641,796
13 利息及び配当金の受取額		65,202	76,551	101,504
14 利息の支払額		△19,253	△13,569	△22,516
15 法人税等の支払額		△539,659	△553,076	△965,318
営業活動による キャッシュ・フロー		1,231,310	1,115,150	2,755,465
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		△266,992	△231,818	△444,898
2 有価証券の売却による収入		1,000,000	900,000	1,100,000
3 投資有価証券の取得に よる支出		△1,598,898	△1,393,372	△2,396,203
4 投資有価証券の売却に よる収入		39,524	—	333,202
5 受入保証金の償還による 支出		△321,592	△294,571	△1,181,888
6 保険積立金の解約による 収入		—	100,664	—
7 その他		△8,118	39,768	△94,138
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,156,077	△879,328	△2,683,925
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△10,310	△174,967	△13,557
2 配当金の支払額		△188,912	△189,450	△381,753
財務活動による キャッシュ・フロー		△199,223	△364,418	△395,310
IV 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△123,989	△128,596	△323,771
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,795,524	2,471,752	2,795,524
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,671,534	2,343,156	2,471,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>② 賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金 当中間連結会計期間末において、当中間連結会計期間末以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。	—	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
	<p>連結子会社である泉興業株式会社が運営する「楽天地天然温泉 法典の湯」の回数券の会計処理は、従来より販売時に売上計上していたが、金額的重要性が増してきたため、前連結会計年度より役務の提供が行われた使用時に売上計上する方法に変更している。</p> <p>なお、金額的重要性が増してきたのは、前下半期であったため、前中間連結会計期間は従来の方によっている。</p> <p>従って、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合、売上高が38,958千円少なくなり、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額少なくなる。</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	<p>連結子会社である泉興業株式会社が運営する「楽天地天然温泉 法典の湯」の回数券の会計処理は、前連結会計年度まで販売時に売上計上していたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より役務の提供が行われた使用時に売上計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上高が69,559千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。</p> <p>なお、金額的重要性が増してきたのは、当下半期であったため、当中間連結会計期間は従来の方によっている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法によった場合、売上高が38,958千円少なくなり、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額少なくなる。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,320,775千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,089,713千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,579,124千円</p>
<p>※2 このうち次のとおり担保に供している。</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <p>建物及び構築物 10,192,379千円</p> <p>土地 1,172,935千円</p> <hr/> <p>計 11,365,314千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>流動負債</p> <p>その他 (短期受入保証金) 365,000千円</p> <p>受入保証金 5,270,000千円</p> <hr/> <p>計 5,635,000千円</p>	<p>※2 このうち次のとおり担保に供している。</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <p>建物及び構築物 9,707,538千円</p> <p>土地 1,172,935千円</p> <hr/> <p>計 10,880,474千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>流動負債</p> <p>その他 (短期受入保証金) 435,000千円</p> <p>受入保証金 4,835,000千円</p> <hr/> <p>計 5,270,000千円</p>	<p>※2 このうち次のとおり担保に供している。</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <p>建物及び構築物 9,929,906千円</p> <p>土地 1,172,935千円</p> <hr/> <p>計 11,102,842千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>流動負債</p> <p>その他 (短期受入保証金) 365,000千円</p> <p>受入保証金 5,190,000千円</p> <hr/> <p>計 5,555,000千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 388,523千円 うち賞与 21,019千円 引当金繰入額 14,016千円 うち役員賞与 14,725千円 引当金繰入額 12,354千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 6,815千円 減価償却費	※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 407,661千円 うち賞与 21,360千円 引当金繰入額 14,016千円 うち役員賞与 28,697千円 引当金繰入額 15,735千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 8,337千円 減価償却費	※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 781,432千円 うち賞与 20,816千円 引当金繰入額 28,025千円 うち役員賞与 36,852千円 引当金繰入額 24,699千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 13,825千円 減価償却費 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 13,721千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,668,212株	19,025株	—	1,687,237株

(注) 普通株式の自己株式の増加19,025株は単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年9月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,274	3.00	平成19年7月31日	平成19年10月12日

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,695,185株	449,986株	—	2,145,171株

(注) 普通株式の自己株式の増加449,986株の事由。

単元未満株式の買取	17,986株
取締役会決議による自己株式取得	432,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年9月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188,901	3.00	平成20年7月31日	平成20年10月10日

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,668,212株	26,973株	—	1,695,185株

(注) 普通株式の自己株式の増加26,973株は単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月12日 取締役会	普通株式	190,274	3.00	平成19年7月31日	平成19年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年 7月 31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年 7月 31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年 1月 31日)
現金及び 預金勘定 1,655,507千円	現金及び 預金勘定 1,319,609千円	現金及び 預金勘定 1,453,644千円
有価証券勘定 1,958,523千円	有価証券勘定 3,659,218千円	有価証券勘定 3,061,625千円
計 3,614,031千円	計 4,978,828千円	計 4,515,269千円
預入期間が 3ヶ月を超える △42,751千円	預入期間が 3ヶ月を超える △39,323千円	預入期間が 3ヶ月を超える △42,753千円
定期預金 償還期間が 3ヶ月を超える △899,746千円	定期預金 償還期間が 3ヶ月を超える △2,596,347千円	定期預金 償還期間が 3ヶ月を超える △2,000,762千円
債券等	債券等	債券等
現金及び 現金同等物 2,671,534千円	現金及び 現金同等物 2,343,156千円	現金及び 現金同等物 2,471,752千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 3,312千円	取得価額相当額 3,312千円	取得価額相当額 3,312千円
減価償却累計額相当額 828千円	減価償却累計額相当額 1,490千円	減価償却累計額相当額 1,159千円
中間期末残高相当額 2,484千円	中間期末残高相当額 1,821千円	期末残高相当額 2,152千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 662千円	1年以内 662千円	1年以内 662千円
1年超 1,821千円	1年超 1,159千円	1年超 1,490千円
合計 2,484千円	合計 1,821千円	合計 2,152千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 331千円	支払リース料 331千円	支払リース料 662千円
減価償却費相当額 331千円	減価償却費相当額 331千円	減価償却費相当額 662千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,095,446	3,923,922	1,828,476
(2) 債券			
国債・地方債等	501,687	499,363	△2,324
社債	2,703,020	2,688,274	△14,746
その他	1,402,846	1,394,746	△8,100
(3) その他	16,581	22,676	6,095
計	6,719,582	8,528,982	1,809,400

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について163千円(その他有価証券で時価のある株式163千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	958,777
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,085,286	3,892,832	1,807,546
(2) 債券			
国債・地方債等	700,973	701,355	381
社債	2,598,949	2,594,491	△4,458
その他	2,291,554	2,245,044	△46,510
(3) その他	16,581	18,220	1,638
計	7,693,344	9,451,942	1,758,597

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	962,870
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度末(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,085,286	4,284,770	2,199,483
(2) 債券			
国債・地方債等	701,789	704,635	2,845
社債	2,799,872	2,801,076	1,203
その他	1,698,872	1,680,966	△17,906
(3) その他	16,581	18,079	1,498
計	7,302,402	9,489,527	2,187,124

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,791千円(その他有価証券で時価のある株式9,791千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	960,862
(3) 公社債投信	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,810,722	2,032,078	858,009	5,700,810		5,700,810
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	313,916	825	625	315,367	(315,367)	—
計	3,124,639	2,032,904	858,634	6,016,177	(315,367)	5,700,810
営業費用	1,704,783	1,846,903	783,101	4,334,788	230,486	4,565,275
営業利益	1,419,855	186,000	75,533	1,681,389	(545,854)	1,135,534

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,928,378	1,806,083	878,519	5,612,981		5,612,981
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276,717	625	731	278,074	(278,074)	—
計	3,205,095	1,806,709	879,251	5,891,055	(278,074)	5,612,981
営業費用	1,781,983	1,649,845	780,157	4,211,986	286,905	4,498,892
営業利益	1,423,111	156,863	99,093	1,679,068	(564,979)	1,114,088

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,668,905	4,039,949	1,731,010	11,439,865		11,439,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	628,255	1,457	1,845	631,559	(631,559)	—
計	6,297,161	4,041,407	1,732,855	12,071,424	(631,559)	11,439,865
営業費用	3,452,924	3,725,529	1,576,901	8,755,355	458,932	9,214,288
営業利益	2,844,237	315,877	155,954	3,316,068	(1,090,492)	2,225,576

- (注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。
 2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間523,579千円、当中間連結会計期間544,581千円、前連結会計年度1,047,848千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。
 4 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 399円42銭	1株当たり純資産額 414円86銭	1株当たり純資産額 409円93銭
1株当たり中間純利益 11円87銭	1株当たり中間純利益 11円85銭	1株当たり当期純利益 21円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	752,963	748,343	1,383,354
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	752,963	748,343	1,383,354
普通株式の期中平均 株式数(株)	63,435,061	63,175,071	63,428,008

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
		<p>(自己株式取得に係る事項の決定 (会社法第165条第2項の規定による 定款の定めに基づく自己株式の取 得))</p> <p>当社は、平成20年3月12日開催の 取締役会において、会社法第165条 第3項の規定により読み替えて適用 される同法第156条の規定に基づ き、自己株式取得に係る事項を決 議した。</p> <p>その主な内容は次の通りである。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および今後の経営 環境の変化に対応した機動的な資 本政策の遂行を図るため、自己株 式の取得を行うものである。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 70万株(上限) (発行済株式 総数(自己株式を除く)に対す る割合 1.10%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年3月13日 ～平成21年1月20日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所の立会内市場 における買い付け</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,407,935		1,066,131		1,192,433	
2 売掛金		97,759		91,323		77,850	
3 有価証券		1,958,523		3,659,218		3,061,625	
4 たな卸資産		9,108		9,396		10,345	
5 その他		184,494		335,391		317,078	
流動資産合計		3,657,821	10.8	5,161,460	15.4	4,659,333	13.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	18,279,326		17,507,674		17,835,700	
2 土地	※2	2,123,594		2,123,594		2,123,594	
3 その他		482,284		405,274		429,355	
有形固定資産合計		20,885,205	61.9	20,036,542	60.0	20,388,650	59.8
(2) 無形固定資産		223,065	0.7	221,719	0.7	222,378	0.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,526,835		3,621,913		3,865,934	
2 関係会社株式		3,299,219		3,412,927		3,819,788	
3 その他		1,165,523		964,899		1,108,193	
投資その他の 資産合計		8,991,577	26.6	7,999,740	23.9	8,793,917	25.8
固定資産合計		30,099,847	89.2	28,258,002	84.6	29,404,946	86.3
資産合計		33,757,669	100.0	33,419,463	100.0	34,064,280	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		171,120		164,116		109,329	
2 未払法人税等		428,630		412,495		474,257	
3 賞与引当金		27,000		27,000		27,000	
4 役員賞与引当金		12,000		12,000		24,000	
5 アスベスト対策 工事引当金		—		100,000		100,000	
6 その他	※2,3	1,494,975		1,679,169		1,828,535	
流動負債合計		2,133,726	6.3	2,394,782	7.2	2,563,122	7.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		465,927		484,065		449,674	
2 役員退職慰労引当金		123,170		146,700		133,240	
3 受入保証金	※2	7,922,533		6,680,145		7,044,608	
4 その他		419,261		377,849		575,201	
固定負債合計		8,930,892	26.5	7,688,759	23.0	8,202,723	24.1
負債合計		11,064,618	32.8	10,083,542	30.2	10,765,845	31.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,046,035	9.0	3,046,035	9.1	3,046,035	8.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,378,537		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計		3,378,537	10.0	3,378,537	10.1	3,378,537	9.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		691,445		691,445		691,445	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		13,450,000		14,350,000		13,450,000	
繰越利益剰余金		1,742,544		1,707,587		2,127,388	
利益剰余金合計		15,883,990	47.1	16,749,033	50.1	16,268,834	47.8
4 自己株式		△678,658	△2.0	△856,873	△2.6	△681,905	△2.0
株主資本合計		21,629,904	64.1	22,316,733	66.7	22,011,502	64.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,063,146		1,019,187		1,286,931	
評価・換算差額等 合計		1,063,146	3.1	1,019,187	3.1	1,286,931	3.8
純資産合計		22,693,051	67.2	23,335,921	69.8	23,298,434	68.4
負債純資産合計		33,757,669	100.0	33,419,463	100.0	34,064,280	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,388,002	100.0	3,332,702	100.0	6,753,237	100.0			
II 売上原価		2,022,348	59.7	1,979,987	59.4	4,033,213	59.7			
売上総利益		1,365,654	40.3	1,352,715	40.6	2,720,023	40.3			
III 一般管理費		396,110	11.7	411,870	12.4	780,542	11.6			
営業利益		969,544	28.6	940,844	28.2	1,939,480	28.7			
IV 営業外収益	※1	146,996	4.3	164,244	4.9	254,572	3.8			
V 営業外費用	※2	20,092	0.5	23,609	0.7	47,410	0.7			
経常利益		1,096,448	32.4	1,081,480	32.4	2,146,642	31.8			
VI 特別利益	※3	13,869	0.4	—	—	13,869	0.2			
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	116,167	1.7			
税引前中間(当期) 純利益		1,110,317	32.8	1,081,480	32.4	2,044,344	30.3			
法人税、住民税 及び事業税		436,000		426,000		832,000				
法人税等調整額		△7,315	428,684	12.7	△14,969	411,030	12.3	△44,408	787,591	11.7
中間(当期)純利益		681,633	20.1	670,449	20.1	1,256,752	18.6			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	△668,347	21,148,913
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当					△190,331	△190,331		△190,331
中間純利益					681,633	681,633		681,633
自己株式の取得							△10,310	△10,310
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	800,000	△308,698	491,301	△10,310	480,990
平成19年 7月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	1,742,544	15,883,990	△678,658	21,629,904

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	1,149,841	22,298,755
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△190,331
中間純利益		681,633
自己株式の取得		△10,310
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△86,695	△86,695
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△86,695	394,295
平成19年 7月31日 残高 (千円)	1,063,146	22,693,051

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 1月 31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	2,127,388	16,268,834	△681,905	22,011,502
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—		—
剰余金の配当					△190,251	△190,251		△190,251
中間純利益					670,449	670,449		670,449
自己株式の取得							△174,967	△174,967
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	900,000	△419,801	480,198	△174,967	305,230
平成20年 7月 31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	14,350,000	1,707,587	16,749,033	△856,873	22,316,733

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成20年 1月 31日 残高 (千円)	1,286,931	23,298,434
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△190,251
中間純利益		670,449
自己株式の取得		△174,967
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△267,743	△267,743
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△267,743	37,486
平成20年 7月 31日 残高 (千円)	1,019,187	23,335,921

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	△668,347	21,148,913
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当					△380,606	△380,606		△380,606
当期純利益					1,256,752	1,256,752		1,256,752
自己株式の取得							△13,557	△13,557
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	800,000	76,146	876,146	△13,557	862,588
平成20年 1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	2,127,388	16,268,834	△681,905	22,011,502

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	1,149,841	22,298,755
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△380,606
当期純利益		1,256,752
自己株式の取得		△13,557
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	137,089	137,089
事業年度中の変動額合計 (千円)	137,089	999,678
平成20年 1月31日 残高 (千円)	1,286,931	23,298,434

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年 4月 1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 当中間会計期間末において、当中間会計期間末以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 当事業年度末において、翌事業年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微である。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
	<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,670,855千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 10,192,379千円 土地 1,172,935千円 計 11,365,314千円</p> <p>上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 5,270,000千円 計 5,635,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,639,471千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 9,707,538千円 土地 1,172,935千円 計 10,880,474千円</p> <p>上記に対応する債務 流動負債 その他 435,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 4,835,000千円 計 5,270,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,164,729千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 9,929,906千円 土地 1,172,935千円 計 11,102,842千円</p> <p>上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 5,190,000千円 計 5,555,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,053千円 有価証券利息 19,326千円 受取配当金 116,352千円 ※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,310千円 ※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 清算益 13,869千円 ————— 5 減価償却実施額 有形固定資産 529,110千円 無形固定資産 686千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,517千円 有価証券利息 29,126千円 受取配当金 130,694千円 ※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,200千円 ————— ————— 5 減価償却実施額 有形固定資産 518,020千円 無形固定資産 658千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,991千円 有価証券利息 43,727千円 受取配当金 189,478千円 ※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,169千円 ※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 清算益 13,869千円 ※ 4 特別損失の主要項目 アスベスト対策 工事引当金繰入額 100,000千円 P C B廃棄物 処理費用 16,167千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,059,896千円 無形固定資産 1,373千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,668,212株	19,025株	—	1,687,237株

(注) 普通株式の自己株式の増加19,025株は単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,695,185株	449,986株	—	2,145,171株

(注) 普通株式の自己株式の増加449,986株の事由

単元未満株式の買取	17,986株
取締役会決議による自己株式取得	432,000株

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,668,212株	26,973株	—	1,695,185株

(注) 普通株式の自己株式の増加26,973株は単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 49,853千円	取得価額相当額 22,870千円	取得価額相当額 49,853千円
減価償却累計額相当額 39,903千円	減価償却累計額相当額 18,566千円	減価償却累計額相当額 44,249千円
中間期末残高相当額 9,949千円	中間期末残高相当額 4,303千円	期末残高相当額 5,604千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,645千円	1年以内 2,012千円	1年以内 2,442千円
1年超 4,303千円	1年超 2,291千円	1年超 3,161千円
合計 9,949千円	合計 4,303千円	合計 5,604千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,531千円	支払リース料 1,300千円	支払リース料 8,876千円
減価償却費相当額 4,531千円	減価償却費相当額 1,300千円	減価償却費相当額 8,876千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年7月31日)、当中間会計期間(平成20年7月31日)及び前事業年度(平成20年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		<p>(自己株式取得に係る事項の決定(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))</p> <p>当社は、平成20年3月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>その主な内容は次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none">自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものである。取得に係る事項の内容<ol style="list-style-type: none">取得する株式の種類 当社普通株式取得する株式の総数 70万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)株式の取得価額の総額 3億円(上限)取得期間 平成20年3月13日 ～平成21年1月20日取得の方法 東京証券取引所の立会内市場における買い付け

(2) 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1	決議年月日	平成20年9月10日
2	中間配当金の総額	188,901千円
3	1株当たりの額	3円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月28日関東財務局長
に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月7日、平成20年5月12日、平成20年6月9日、平成20年7月8日、平成20年8月7日、
平成20年9月9日、平成20年10月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月18日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月17日

株式会社 東京楽天地
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月18日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 一 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月17日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。